しがしかわ 写真の町

議会だより

第３回地下水サミット

第４回定例会を開催……２〜３
議案質疑……４
ここが聞きたい、一般質問に５議員が登壇……５〜９
総務文教常任委員会調査報告……10〜11
産業建設常任委員会調査報告……12〜13
研修報告……14
議案審議結果……15
議会日誌・編集後記……16

No.156
平成25年２月１日発行
発行：東川町議会
編集：議会報編集特別委員会
〒071-1492 北海道上川郡東川町東町１丁目
☎0166-82-2111

第４回　定例会を開催

- 第４回定例会を、平成24年12月13日から14日の２日間開催しました。
- ５名の議員が、施設整備や防犯灯の電気料金の負担などについて一般質問をしました。
- 平成24年度一般会計・２特別会計の補正予算案及び２条例の改正案、報告など16件について原案可決又は報告済としました。

平成24年度 補正予算

●一般会計

一般会計補正予算を約８９０６万円減額し、総額は約55億５２９７万円です。

増額の主なものは、次の通りです。

①母子保健事業
（１３５万円）
不妊治療費補助金は、現在13組が治療中であり、今後申請が見込まれる５組分を増額します。

②農業総務管理事務費
（約２００万円）
水田情報システムから新たな農地情報システムへのデータ変換業務委託料、地番図データの追加・修正の委託料です。

③農業振興対策事業
（８０万円）
国営緊急農地再編整備事業で、計画区域従前地調査のための作図ソフト購入費です。

④公的賃貸住宅維持管理事業　（２５０万円）
公営住宅管理費について、高額な修繕が発生し、今後の必要額を考慮して増額します。

⑤小学校施設維持管理事業　（約５０５万円）
第２小学校火災受信機の修理、第１小学校体育館の電気暖房機制御盤交換工事、第３小学校２階電気暖房制御盤交換工事です。

⑥海洋センター維持管理事業　（３１０万円）
次年度計画の大規模改修事業の実施設計委託料です。

⑦減債基金事業
（約２５２０万円）
歳入歳出の残額を減債基金に積み立てます。

●簡易水道事業

歳入歳出に40万円を減額し、総額３８９０万円です。

●公共下水道事業

歳入歳出に約２５３万円を増額し、総額約１億９５１３万円です。

条例改正

●東川町議会の議決すべき事件を定める条例の改正

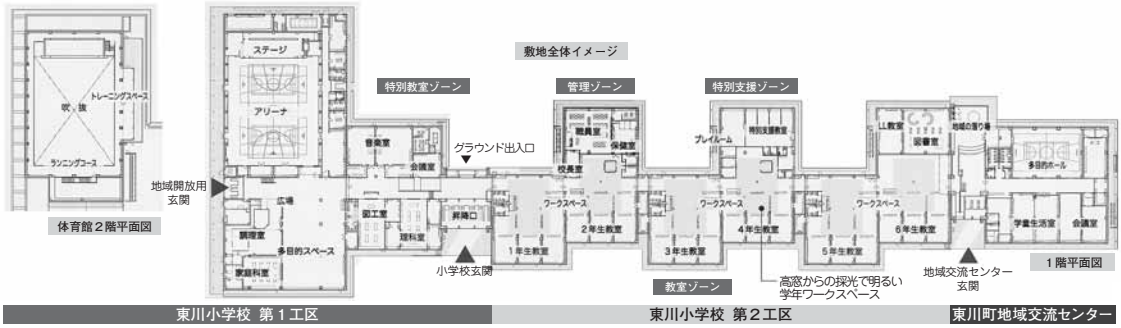
地方自治法の改正により、市町村の基本構想の策定義務がなくなり、基本構想の策定及び議会の議決を経るかは自治体の判断に委ねられます。

本町においては、改正前同様に議会の議決を経て、町民の総意によるまちづくりの指針とし位置づけ、改正を行います。

●職員の給料に関する条例の改正

人事院勧告を受け、55歳を超える職員の昇給について停止します。

昇格制度の改正は、国や道が独自削減を実施しており、独自削減が終了する平成25年度に検討します。



定例会

第4回臨時会

（10月29日）

①土地の取得

東川小学校用地4筆合計、36，055㎡、約4425万円です。

交流センター用地2筆合計、3，744㎡、約407万円です。

東川小学校等用地価格検討委員会の答申

○平成12年、幼児センター用地買収価格

○市街地に隣接する宅地造成時の買収価格の実例

○近年の土地価格の動向調査

これらを参考に一般的な公共用地価格は、農地価格の3倍以内が妥当とし、概ね1平方メートル当たり1100円程度とする。

但し、止むを得ない理由により価格差が生じた場合は、過去の実例等を考慮すること。

②西5号道路改良工事請負契約の変更

（約7652万円）

当初の北1線から東西線道路北側までの約336mに約45m延長し、施工延長約381mに変更、当初契約金額より約932万円増額します。

第5回臨時会

（10月30日）

○一般会計補正

1130万円を増額し、総額約56億3604万円です。

①合併浄化槽設置事業

（300万円）

②農業振興対策事業

（800万円）

地域団体商標「東川米」が登録、国営緊急農地再編整備事業の地区調査採択、豊作を祝い記念する事業として、東川町特産品ブランド化推進協議会に対し補助します。

○請負契約

工事期間の短縮等を考慮し、小学校は2工区・交流センターに分割、建築工事・機械設備工事・電気設備工事それぞれを分割しています。

①東川小学校建設

・建築工事　第1工区

（12億6000万円）

体育館からエントランスまでの4769㎡を、「新谷・橋本川島・荒井・小岩」JV

・機械設備工事

（1億6485万円）

「東洋・山田・ヤマサ・開成」JV

・電気設備工事

（2億9295万円）

「西山坂田・東川」JV

②建設工事　第2工区

（12億4425万円）

エントランスから地域交流センターまでの447㎡を、「畠山・盛永・高」JV

・機械設備工事

（1億2285万円）

「大洋・飯塚・日進」JV

・電気設備工事

（約1億238万円）

「東邦・石森・ミヤコ」JV

③東川町地域交流センター建設

・建築工事

（4億8720万円）

地域溜り場の一部2階に談話デッキを配置し、延床面積1675㎡を、「吉宮・廣野」JV

・機械設備工事

（約4652万円）

「木本・鹿取永井」JV

・電気設備工事

（約3836万円）

「電業・大林」JV

小学校建設事業全体予算35億420万円に対し、今回発注合計は約31億8728万円です。

交流センター建設事業全体予算6億1200万円に対し、今回発注合計は約5億7225万円です。

第6回臨時会

（11月19日）

○一般会計補正

約599万円を増額し、総額約56億4203万円です。

・衆議院総選挙執行費

（約599万円）

○土地の取得

・交流広場

12，497．5㎡

約1381万円

・町道　2，933㎡

約360万円

・特定地区公園

81，268．93㎡

約8984万円

・体験農園

16，098㎡

約1680万円

地籍合計

112，797．43㎡

取得価格合計

約1億2405万円

教室・ワークスペースのイメージ図

第4回臨時会の主な質疑（平成24年10月29日）

質問議案	質問者	質問事項	答弁
土地の取得 西5号道路改良工事請負契約の変更	高橋　昭典 鶴間　松彦 鶴間　松彦	・学校用地を3回に分けて買収する上で、地権者の合意について確認します。 ・検討委員会で、3倍以内が妥当と答申しましたが、その根拠は何ですか。 ・予算と契約金の差を使って、翌年以降分を前倒しするのですね。	・（長原副町長）役場に近くなるほど高くなっています。各地主さんとは、用地買収に単価の記載をして内諾書をいただき円満に進んでいます。 ・（長原副町長）市街地隣接は一般農地より高く、平成12年の幼児センター用地の時より下がっているとの判断で、㎡あたり1000～1400円です。 ・（都市建設課長）事業費の内で、延長できるので工事施工の進捗を図ります。

第5回臨時会の主な質疑（平成24年10月30日）

質問議案	質問者	質問事項	答弁
東川小学校建設工事に係る各種工事請負契約	藤原　啓子 長峰　毅八 高橋　昭典 鶴間　松彦 長峰　毅八	・建築・機械・電気工事を、2工区に分けているが、特に電気などは一括管理で、同じ工事業者の方がいいのではないですか。 ・当初予算35億、入札決定が31億で、町の予定価格とどれぐらい差がありましたか。 ・地元業者の雇用、事業発注の部分をどう考えますか。 ・工期はいつですか。 ・ゼネコンの工事で、地元産・業者を使う約束がされていますか。 ・予算よりも契約金が下がった分をどうしますか。 ・設計書・仕様書などは閲覧できますか。 ・資金繰り条件など説明ください。 ・前払い12億円、借り入れ利率はいくらですか。	・（都市建設課長）主なものは第1工区に入っていて、各工区との連携をして全体でロスのないよう、しっかり協議をして進めます。 ・（都市建設課長）落札率で言えば、小学校の建築は94・68％、電気設備は94・34％、機械設備は92・88％、合計全体は、94・48％で落札されています。 ・（長原副町長）地元入札参加は建築で小岩組、電気で東川電気、機械設備で山田ポンプです。事業規模が大きいため、入札参加できない業者も下請け参加をしていただきたいと思います。木材を東川産で使い、家具も含め、燃料・賄いなど幅広く町内業者の参加を考えています。 ・（長原副町長）1年半後、平成26年3月25日です。 ・（長原副町長）指定はないが、東川業者を意図しての金額と考えています。 ・（長原副町長）予期しない不都合が、工事途中で生じる時には、3億くらいあり間に合います。将来の備品購入も考えられ、使い道は決まっていません。 ・（長原副町長）図面・仕上げ表をオープンで提示します。 ・（長原副町長）学校工事は今年度中に12億くらい、交流センターは1億8千万くらい前払いする予定で、事故があれば、保証会社が前払い金を全額補償するものです。 ・（会計課長）最近の実績0・23～0・3％くらいで予定をしています

第4回定例会の主な質疑（平成24年12月13・14日）

質問議案	質問者	質問事項	答弁
24年度一般会計補正予算	高橋　昭典 安原　芳博 長峰　毅八 藤原　啓子	・不妊治療の実績・執行金額を教えてください。 ・地下水の良くない地域の生活用水整備はどうなっていますか。 ・公営住宅等改善事業、入浴料助成金の減額は何ですか。 ・事務補助員580万円の増額の要因を何ですか。 ・海洋センターの設計委託料310万円、どのような工事になりますか。 ・グリーンヴィレッジの遊歩道のメンテナンスはどのように計画していますか。	・（保健福祉課長）平成23年7月から16組の夫婦が受け、2組の懐妊実績です。当初予算330万円、11月時点321万円支出済なので、5組分補正します。 ・（都市建設課長）8区は来年の工事予定、29区はボーリング調査中、32・33区は合同の水源で整備します。 ・（都市建設課長）公住改善工事中のトロン温泉入浴料助成の確定によるものです。 ・（企画総務課長）産休な代替などの補充用臨時職員の賃金などです。 ・（教育課長）1億1847万円の大規模改修で、B&G財団に補助金申請しています。アリーナの屋根の二重化・外壁塗装・床改修・クッション内壁、プールの段差解消・目洗い場改修、多目的トイレ、照明・暖房機の取り替え等の予定です。 ・（定住促進課長）既存の住民とは協定を結び、住民の管理ですが、手に負えない部分があり、町が年3回維持管理しています。地域住民による管理が基本です。

ここが聞きたい一般質問

（５議員が登壇）

問 中央自治振興会コミセンが必要

答 充分な検討と財源が整ってから

長峰　毅八

質問

中央自治振興会は事務所のみで、集会場やコミュニティー施設がありません。「地域のことは地域で行う」を基本とした行政運営に住民参加の考えが遠のきつつあります。町内会や自治振興会が自由に話し合う環境を整える事が大切です。

施設整備に対する町長の考えを伺います。

町長

住民福祉の向上を図るうえで住民と行政のパートナー機能を果たすコミュニティー活動は最も重要です。

「地域で考え地域で行う」を基本とした自治活動（自助・共助・公助）を行政と共に進める視点からも、活動拠点施設は大切な機能を果たします。

中央自治振興会と、規模、活動、活動の場所の在り方をベースとして十分に協議させていただきます。

事務所のあるホットハート（社協２Ｆ）に談話室・会議室・休憩室・カラオケ施設もあります。中央には改善センター・ふる里交流センター・共生サロン・道草館・老人保健センター、更に地域交流センター（新小学校併設）も建設に入ります。

現東川小学校の施設利用について、検討会議を立ち上げます。

再質問

中央自治振興会のコミセン建設は「活動の在り方」「活動の場所」「規模の在り方」の三つが整理されれば建てるのですね。

新小学校が完成後に検討すると、３年後以降ということですか

町長

小学校の建設・周辺整備・道路の取付など予算が多額になっています。基金の積み立てですべてまかなえる予定ですが、多額な投資の時期に一度にやるのはどうなのか、と思います。経済・財政を含めて慎重に考えます。作った後の運営が非常に重要で、自治振興会の意向を尊重して進めます。３年後とはお話ししていますが検討がきちっとできて、財源が確保できれば、今任期中の着工もあるかも知れません。

問 冬期パークゴルフ施設整備しませんか

答 季節にあったスポーツを

質問

町内３ヵ所のパークゴルフ場は町内外から多くの利用者があり、施設効果が期待以上です。

高齢者の健康な生活を考えたとき、パークゴルフは大きな効果を上げていると考えます。多くのパークゴルフファンは、冬場をもてあましています。冬期間のパークゴルフ場を整備し、健康管理を担う元気づくりの対応をしませんか。

町長

冬期間野外で野球、サッカー、パークゴルフ、水泳、卓球を楽しむ施設への要望が出ています。

卓球台は各コミセンに十分な配置を行い、クロスカントリー・ノルディックウオーキングの推進など各自治振興会とも協議し推進を図りたいと考えています。

冬期のパークゴルフ施設で、料金が１０００円とするならば非常に高くつきます。季節にあったスポーツを普及したいと思います。

一般質問

問 学校図書室の一般開放は

答 積極的に一般開放していきたい

鶴間　松彦

（一問一答）

質問

東川小学校建設に関連して、学校図書室が大変充実されると聞いています。一般開放することが住民の中で説明されていますが、学校図書室のあり方について伺います。

教育長

地域の生涯学習事業を推進する上でも、学校図書館は大きな資源になるものと認識していますので、積極的に一般開放していきたいと考えています。このことによって子供達や地域の読書活動の推進、読書を通じて子供と大人の交流の場の拡大等地域社会の教育の向上につながっていくものと確信しています。

質問

開放した場合、管理の問題、人の出入の問題、図書室そのものの問題、時間の問題、一般活用に関しての図書の蔵書の充実、管理の問題をどのように考えておられるのか伺います。

教育長

図書館の管理、運営等について、出入り等の管理については地域交流センターの職員と学校図書館専門職員であります司書が行う予定です。開放時間は、午後からで、安全管理も含めて検討します。図書の管理や蔵書の充実について、専門職員である司書を配置し、図書の適正管理、蔵書の充実を図っていきたいと考えています。

問 木質バイオマスの積極的な利活用は

答 具体的な計画は持っておりません

質問

現在、町として木質バイオマスの利用についてどのように考えをもっていますか。

町長

木質バイオマスですから、燃料もあるでしょうし、或いはその他の利用もあるかもしれません。現在、森林組合等からお話を伺っていますが、木質はありますが、それを他の建物だとかパルプ材だとか、そういうもの以外に利用する残材というのは極めて少ないと伺っています。

質問

全道各地で木質ボイラーの検討が具体的に進められている、前進した取り組みを検討しませんか。

町長

原料は、どこから調達してくるのか。原料はないという話でございました。ないのは良く理解できるというところからスタートしております。本町でやるとすれば、製造している所のチップを購入し、公共施設でやってはどうかということなのか、見えないのです。木質バイオについては、少しじっくり推移を見るということで考えています。

一般質問

問 まちづくり基本条例の策定は

答 素案はできている

藤原　啓子

質問

町長は、今年度執行方針で、「東川町総合自治基本条例」の検討・策定をあげています。しかし、未だに具体的な計画が示されていません。

町長

まちづくり基本条例は、最も重要と考えます。素案はできています。

再質問

今後の策定する計画と素案の骨子・概要の一端を披露してください。

町長

一番重要なことは、地域コミュニティで、住民との連携・実現性の表現を迷っています。

行政区とは何か、どう明記するかなど、議会・住民に自治振興会を通して話していきます。

パブリックコメント、広報を通じて意見を求めます。制定の過程で多くの住民の声がしっかりと通るようにします。

意見を取りまとめて、町長が策定し、議会で議決いただきます。

問 公住の福祉除雪サービスは

答 一部今冬から、他は従前通り

除雪困難な高齢者などのために、「除雪サービス」があります。

窓口の社協で、独居で脚力の弱い高齢者が、公住を理由に断られました。

除雪サービスは、所得により月額1500～3000円で、業者除雪は5000円です。

東町2丁目の公住は、歩行障害の方など18戸が、業者除雪でしています。年金・生活保護費から、家賃・灯油代を払い、5000円の除雪代は大きな負担です。

なぜ公住は、除雪サービスが受けられないのですか。

公住内の道は、除雪対象外なので、多くの公住は、住民共同で、業者に除雪を委託しています。

町道と同じに、除雪しませんか

町長

除雪は、居宅などは個人、道路・公共駐車場などは行政、が基本です。

ご指摘の公住は、今年度から受けられるようにします。駐車場のある公住は従前を踏襲します。

再質問

今年度というのは、12月からですね。

多くの公住は、1戸月2500～3000円を集めて除雪業者に委託しています。駐車場利用有無に関わらず、一律です。除雪サービス（生活保護者は無料、住民税非課税は1500円）を、全公住に該当させませんか。

東町2丁目公住は、除雪がバラバラで、車が通り抜けできず、見てくれも悪いです。町が除雪すべきです。

町長

12月から実施です。

東町2丁目公住は非常に古く、建て直し時には、除雪しやすい機能的な建て方を考えます。

再々質問

本別町の除雪サービスは、民生・児童委員の意見を参考に対象者を決定、無料で実施しています。

本町のように、「病弱や障害・町内に子どもがいない・集合住宅でない」とパターン化せず、実態を人が見て判断し、手続きが簡単な一律無料にしています。

本町では、福祉窓口の社協に、福祉除雪サービスの必要を判断する権限がありません。

本町の福祉はそこから見直す必要があるのではないかと考えます。

町長

住民が気軽に相談に来ていただけるよう、窓口の充実や周知に努めます。

一般質問

問 節電目標の取組みはいかに
答 引き続き節電を呼びかける

由川　英二

質問

一昨年の3月11日に起きた東日本大震災の影響で、東京電力福島第一原子力発電所が水素爆発を起こし、絶対安全と言われていた安全神話が崩壊しました。

その後、国内の原子力発電所は、点検及び補強等の工事により停止中であり、電力供給が逼迫しています。

政府及び各電力会社は、全国の自治体、企業、一般家庭に7％以上の節電協力を呼びかけています。

東川町での節電目標や、具体的な取組みについてお伺いします。

町長

東北大震災により、発電所の事故が発生し、現在も放射線の影響による避難生活、産業経済活動に与える影響、今なお多くの国民が背負っている状況にあります。エネルギー問題は日本の経済を左右するものであり、省エネは常に履行しなければならない課題です。

冬期間の暖房や、夜が長い照明に電力は欠かせないもので、北電は節電目標として呼びかけています。具体的な取組みとして引き続き住民に7％以上の節電を呼びかけ、公共施設でも一層の節電に努めて行きます。

問 行政区における防犯灯の電気料金の負担軽減は
答 幹線道路防犯灯の負担は検討

質問

全国的な少子高齢化や農家戸数の減少により、特に農家地区では行政区内の人口減少が顕著に現われています。その為、防犯灯の電気料金の負担が、行政区の会計に非常に重くのしかかり、行政区本来の運営に大きな足かせとなり、支障を来す状況となっています。

電気料金の限度額や負担金割合を見直すべきと思います。

町長

各行政区一戸当たりの年負担額が2千円を超える場合はその超えた部分を町が負担しています。今後について新プライムタウンづくりで、防犯灯LED化、太陽光パネルによるモデル的防犯灯も検討したいと思います。また、道道など主要路線の防犯灯については、生活道路というよりは幹線道路という性質が高いため、受益割合等の事情を十分考慮し、負担割合を考えます。

再質問

幹線道路については、受益割合の事情を十分考慮し検討しませんか。

町長

どこに住んでおられようと、一定の道路照明を確保しながら、安全対策を講じて、負担の差がないよう上限は2千円ということです。農村地域の人の減少、高齢化による収入の減少を、充分考慮します。

地域活性課長

先ほど町長がお話ししましたように、2千円を超える部分について町が助成しています。

一般質問

問 地域密着型介護居宅施設の建設を

答 平成26年に開設

藤倉　智恵子

質問

東川町には老人福祉施設が数か所ありますが充分間に合っていますか。

小規模多機能型居宅介護は「地域密着型サービス事業」でホームヘルプサービス・デイサービス・ショートステイの三つのサービスを一つの事業所で行うものです。

わが町でも施設整備をするべきです。

町長

本町の施設の現状は老健施設1、特養1、グループホーム3、有料老人ホーム3、サービス付高齢者住宅1、高齢者向けグループハウス1です。

費用の安い老健施設「ひだまりの里」や特養「羽衣園」で入所待ち100人強の現況です。

その他の施設はほぼ満床です。平成26年度に本町で小規模多機能型居宅施設を計画しています。

再質問

高齢化社会において東川町はどのような対策を講じていますか

保健福祉課長

平成26年計画の小規模多機能施設は、1ユニットで9人の収容が可能な施設を計画しています。通所が主体で住宅併設ではありません。

再々質問

なぜ住宅併設ができませんか。

第5期介護保険事業計画の進捗状況を教えてください。

町長

第5期計画の中で、平成26年に小規模多機能居宅施設を1ユニット開設計画をしています。

東川町には様々な施設が出来ています。

通所・訪問、泊りについては町の中でやっている所があります。農村ならではのお互いの顔の見えるしっかりしたサービス体制になっています。

議会傍聴のご案内

改選期から２年が過ぎ、折り返しを迎えます。

昨年は、東川小学校建設に多くの議論を重ね各自治振興会の協力の下、議会初の「議会報告会」を開催し、貴重なご意見や質問、アンケートにご協力頂きありがとうございました。

平成25年度においても、町民皆様の意見をまちづくりに反映させていきます。今後さらに、議会運営を円滑・効率的に行い、多数の町民皆様の期待に応えられる議会を目指します。

多くの方々の議会傍聴をよろしくお願いします。

総務文教常任委員会

①町有財産の管理状況

◎調査日
平成24年10月15日

◎調査内容
町が所有する土地・建物の台帳管理の方法、財産の現況及び平成23年度中における異動状況、並びに町有地遊休資産の現況と今後の計画予定についての説明を受けた。

町有財産の管理は、財産管理システム及び一件毎の台帳により管理され、年度中の異動については、随時調整ではなく、年度分をまとめて整理している。

今年は3年に一度の固定資産の評価替えが行われ、年度末までには全件一括整理が行われる。

また、町有地等の遊休資産は、宅地・山林・原野は20件で、「遊休町有地の財産に関するガイドライン」をベースに各資産に対する今後の活用等の考え方について聞取りを行なった。

事務調査後、最近異動があった主な物件①定住促進住宅（ガーデンコートキトウシ）②旧第四小学校跡地③旧岩島院長宅④公営住宅清流団地⑤第3期グリーンヴィレッジ宅地造成地についての現地確認を行なった。

◎調査の意見
町有財産の管理については、財産管理システム及び台帳により管理されているが、評価替え等による未整理分も見受けられるため、随時、正確な財産の把握に努める必要がある。

その上で、活用・処分などについて定期的な見直し・検討を行い、町づくりの観点から必要と思われる土地等の先行取得も含め、計画的な対応を望むところである。

また、現地確認を行なった中で、旧第四小学校の跡地については、建物の損傷が激しく使用は困難であると見受けられることから、景観上、防犯上の面からも早急に地元との協議を進め、解体を含め対処すべきである。

②地域福祉（安心生活創造事業等）の取り組み

本別町

◎調査日
平成24年10月25日

◎調査内容
安心生活創造事業とは、厚生労働省が選定する地域福祉推進市町村が実施するモデル事業で、平成21年度から全国58ヵ所の自治体で取り組まれている。

本町も平成21年度から取り組んでいるが、本別町では「福祉でまちづくり」を実現するため、平成2年度から高齢化社会に向けた準備を進め、介護保険の活用及び地域福祉の再構築を行いながら事業拡大を図っており、その経緯と取り組み内容についての説明を受けた。

その後、町内に建設されている小規模多機能型居宅介護事業所2ヵ所及び高齢者向け賃貸住宅の視察を行った。

◎調査の意見
安心生活創造事業は、各市町村が必要とする事業を個々で展開するもので、東川町では見守り、

買い物支援等を行っている。

本別町と大きく異なる点は、自治会中心で展開されていないこと、小規模多機能型居宅介護を活用していないことである。

支援対象者等の実態把握は、民生委員や保健師、包括支援センター職員、社協職員、生活・介護支援サポーター養成研修修了者が訪問し、把握に努めているが、常時訪問は困難のようなので、地域住民と懇談会等を開催し、必要なサービス等について意見交換が必要と思われる。

地域のきめ細かな介護サービスの充実には、小規模多機能型居宅介護が有効に機能しており、東川町でもこの活用を図るべきと考える。

③図書館運営の先進的な取り組み

置戸町

◎調査日

平成24年10月26日

◎調査内容

置戸町の図書館は、昭和23年9月から図書の貸出を開始し、昭和51年に住民1人当たり貸出冊数全国1位になったのを始め、その後も4回全国1位の成果を挙げている。

インターネット需要が広がる中、新たな図書館の建設や移動図書館等による地域住民との連携強化を図り、子どもからお年寄りまで誰もが気軽に利用できる地域の情報拠点として、住民に浸透してきた。平成17年、過疎債を活用して建設した、新しい図書館「生涯学習情報センター」と並んで大きな役割を果たしているのが、移動図書館の巡回である。小学校、中学校、公民館、福祉施設をブックモービルステーションとし、農家地域では個人宅にも巡回している。

図書館は、知的空間の一つとして図書の貸出だけではなく、町民の交流の場として各種展示会、コンサート、講演会等も開催し、いろいろな人と交流する「広場」としての役割も担いながら、町民の自主的で多様な学習、文化活動を支援し、生涯学習の推進を図っていた。

◎調査の意見

置戸町は町民全体に読書、図書館利用が浸透し、さらに、近隣町村からの来館も多く、広域的にも利用されている。また、農村地域にも移動図書館として巡回しているので、本館へ通うことが困難な高齢者等も本に触れる機会が多くなっている。

本町でも、乳幼児期から読書習慣を身に付けさせるため、ブックスタートや読み聞かせの会への支援、図書まつりの開催など、読書を通じて心の潤いや豊かさを感じてもらう取り組みを進めてきている。

その上で、さらに図書・読書環境を整えるには、第1に蔵書の充実が求められるところである。現在の文化交流館がその中心的な役割を担って、町内各学校図書室や近隣町図書館との連携を図り、蔵書検索機能や相互貸与などネットワークの構築についても今後検討していくことが必要であると感じた。

また、住民からの図書館建設の要望の声もあることから、近い将来、図書館の新設についても検討すべきと考える。

産業建設常任委員会

①NPO法人東川バイオマス・エネルギー研究所等

◎調査日
平成24年10月17日

◎調査内容
トドマツのチップを蒸気で蒸してファイバー化したものを低温で炭化させ、ポリプロピレンの袋に入れ木質系油吸着材（もりの木太郎）として製造販売している。
道立試験場で間伐材の有効利用を目的に木炭の研究をしていた時に発見されたもので、北海道が特許を取得している。油吸着の他にアンモニアなどの臭いも吸着し、活性炭をしのぐことがわかっているが、研究段階で商品化には至っていない。
吸着材の製造過程で生まれる副産物（木酢液・木タールなど）を利用した新たな商品開発のほか、自然再生エネルギーの利活用を通じて地球温暖化や二酸化炭素の削減、地域経済への貢献を目指しているとのことであった。
その後、旧第四小学校跡地、公営住宅清流団地、グリーンビレッジ宅地造成地の現地調査を行なった。

◎調査の意見
油吸着材については、製品の性能や品質などの優位性はあるものの、防災センターなど特殊部門での活用にとどまっている。一般に普及する製品が未開発であり、製造機の更新時期が迫っているなどの課題を抱えており、普及品の開発や副産物を活用した新製品、他産業での利用を含め調査、研究が進められている。当NPOに限らず、町内立地企業に対する町民の理解度を高める意味において、今後、町として各立地企業等の事業内容を紹介するなど、側面的な支援も必要となってくると思われる。
現地調査を行なった旧第四小学校については、老朽化が著しく、現状として建物を活用できるような状態にはないため、景観上、安全性からも、地域と協議の上、早急に解体すべきと考える。

東川バイオマス工場

②小規模ワイナリーの運営等

札幌市

◎調査日
平成24年10月23日

◎調査内容
農家と消費者などが連携・協力して、ワインの醸造を中心に、里山を活かした地域再生に取り組んでいる札幌市南区の「八剣（ハッケンザン）山ワイナリー」を訪問し、小規模ワイナリーの運営実態と地域再生の取り組みについて説明を受けた。
ぶどう栽培に適した南向きの扇状地で水はけが良いという地理的条件を活かして、世界各地で生産されている19種類のぶどう品種の栽培試験研究を行っている。また、ビオトープ造成など環境保全・里山保全活動をワイナリーサポーター制度により、農家と消費者が連携して取組み、地域再生を行っている。
栽培圃場では、欧米品種を栽培しているが、品種によって収穫時期が異なるため、現在は、代表を含め4名の社員で全ての作業を処理している。

◎調査の意見
規制緩和により、小規模ワイナリーであっても認可を受けて醸造が可能となっている。1本500円のワインが市場に出回っている状況の中で、八剣山ワイナリーでは、醸造施設・設備で4500万円、1haの畑をぶどう畑にするためには、苗木・資材・造成費・肥料などで500万円／haの投資がかかっている。しかも、苗を植えてから収穫までに3年間を要し、

その間の収入はないため、２５００円以上の単価でなければ採算ベースには乗らないのが現実である。

知名度のない新しいワインが１本２５００円以上の価格で取引されることは至難の業で、この土地のワインであれば高くても買うという消費者（集客）と商品価値をつけなければ経営が成り立っていかない。消費者との接点を持ちながら、単にワインの売り買いだけでなく、様々な活動を通じて消費者と結びついていることは、小規模ワイナリー運営の一つの選択肢であると感じた。

ワインの価値を認めてもらうためには、ブドウ作りと醸造に精通した専門技術者が不可欠で、小規模といえども本物を提供できなければ、消費者には受け入れられない。ワインだけでなく地域の原料を果実加工という形で商品化するという、小規模だからできる商品開発も重要な視点と感じた。

③新規就農独立支援

浦臼町

◎調査日

平成24年10月24日

◎調査内容

21世紀の農業企業化モデルの開発と新しい農業ビジネスの実践・普及に取り組んでいる浦臼町の「神内（ジンナイ）ファーム21」を訪問し、生産・加工・販売を一貫して行う6次産業化の取組みと新規就農者独立支援の取組みについて説明を受けた。

事業の柱は、南国果実・マンゴー栽培を中心とする熱帯・温帯系果実栽培と肉牛（赤毛和牛）飼育の二本柱で行われている。

マンゴーは、日本の代表産地である宮崎県に負けない品質、収量の拡大、採算ベースに合うコスト管理を段階的に進め、栽培開始から8年間をかけ生産体制を確立した。

肉牛の飼育に関しては、道内5ヶ所４０００頭を飼育し、日本有数の産地・熊本県と連携して生産普及に力を注いでいる。

北海道農業への想いを引継ぐ農業者を育てるため、平成18年には「神内ファーム夢現塾」を設立し、新規就農者独立の支援を行っており、これまでマンゴー農家3組、肉牛農家5組の夫婦が独立して経営を開始している。

農業企業化・経営面では、全ての行程を自らの手で行なう10次産業化を目指した事業にも取組んでいる。

◎調査の意見

１００億円以上の私財を投じて、新たな農業経営、企業化、新規就農者支援を行なっている神内ファームは、想像以上に巨大な農場であった。

新規就農独立支援でも、夫婦を対象とした研修生のための2階建て住宅を15戸用意し、研修期間中は1世帯に月35万円の研修手当を支払って生活補償し、独立時にはハウス2棟とマンゴーの木４００～４５０本、必要な資材購入費等を全て会社で貸付するなど、経営開始時に全く資金面の心配がいらないように手厚い支援をしている。

これまで独立にこぎつけた研修生はマンゴー農家3組と肉牛農家5組の計8組と予想以上に少なかったが、農業後継者とは違い、新規就農で独立することの難しさを痛感した。

神内ファーム自体は、平成9年にスタートしているが、新しい農業の可能性を切り拓くという意味においては、北海道農業に一石を投じている。これまでは投資主体であったが、今後の10次産業化などの取組みにより、新たな農業ビジネスモデルとして、どう発展していくのか非常に興味深いところである。

研修報告

11月5日に旭川ロワジールホテルにおいて、上川町村議会議長会主催による上川管内町村議会議員研修会が開催されました。

事前に議員の意向を調査しての講演内容で、上川の町村には身近な問題となっています。

北海道農業の展望

株式会社農業技術通信社 代表取締役
月刊「農業経営者」編集長
昆　吉則

所得補償を「バラマキ交付金」と言いきって「農家のやる気をはばんでいないか。」「所得補償が経営力無き人々の離農を止め、さらには農地の貸しはがしを生まないか。」「現状は、早期離農が望ましい農家が多いのではないか。」など、40年以上も続いている所得保障は、弊害だらけと言います。

農業者の高齢化も、農家に定年がない結果に過ぎません。

後継者が少ないのも、「誇りなき親と農業関係者の姿に幻滅し、親が子に捨てられているから」で、チャレンジし続ける経営者には後継者がいます。まだ農家が多過ぎますが、確実に経営規模は拡大しています。

さらにTPPについても、「守りだけで、日本の未来はあるのか。」と否定しません。逆に、農産物輸出の追い風になり、市場の競争力は、値段でなく、顧客満足が決めるのです。

政治・行政に依存する農業のままなら、TPPに関係なく滅びてしまいます。所得保障がある内に、しっかりした農業経営を築かなければなりません。

避けられぬTPPを前向きにとらえ、過保護な体質に安住するなと言う厳しさの中に、真摯に日本の農業を憂う愛情と力強さを感じました。

地方財政の現状と課題

北海道総務部財政課長
今井太志

市町村の財政を、特別会計すべてで見ると、借金が多いと言います。

債務残高の他に、債務負担行為（後年度負担の債務）・職員の退職金見込みなどによるものです。

今井氏の示す、管内23市町村の財政規模に対する基金（貯金）比率では、東川町は約76％で管内12位、借金などの将来負担率は約26％で管内13位と中程度の位置です。将来負担率は、夕張約８９１％、夕張を抜いた全道平均で44％あり、他との比較としてはいい方と言えます。

全道の市町村23年度決算による財政状況比較図の中でも、東川町は財政状況がよい市町村の枠に収まっています。

北海道は、46道府県の中でかなり財政状況が悪い状況でした。人件費の削減や道単独の公共事業抑制、一般施策事業の見直しなど、積極的に取り組んでいるようです。

今後の地方財政には、消費税アップ・職員退職金の４００万円引き下げ、55歳昇級停止・維新の会が主張する地方交付税と消費税の交換など、制度改正の議論が出ています。

自治体の財政を、財政の規模に対する預金と借金の視点から区分した、大変に判りやすい講演でした。

財政状況のよい東川町で安心しました。

第4回臨時会の議案審議結果（平成24年10月29日）

区分	議件名	議決の内容	結果
その他案件	土地の取得について 西5号道路改良工事　請負契約の変更について	・東川小学校等建設事業における用地の取得。 ・工事請負契約金額の変更　6，720万円を7，652万4千円に変更。	原案可決 〃

第5回臨時会の議案審議結果（平成24年10月30日）

区分	議件名	議決の内容	結果
補正予算	平成24年度　東川町一般会計補正予算（第5号）	・11，300千円を追加し、総額5，636，037千円とした。	原案可決
その他案件	東川小学校建設（建築工事）第1工区請負契約について	・東川小学校建設工事請負契約（契約金額1，260，000千円）	原案可決
	東川小学校建設（建築工事）第2工区請負契約について	〃（契約金額1，244，250千円）	〃
	東川小学校建設（機械設備工事）第1工区請負契約について	〃（契約金額164，850千円）	〃
	東川小学校建設（機械設備工事）第2工区請負契約について	〃（契約金額122，850千円）	〃
	東川小学校建設（電気設備工事）第1工区請負契約について	〃（契約金額292，950千円）	〃
	東川小学校建設（電気設備工事）第2工区請負契約について	〃（契約金額102，375千円）	〃
	東川町地域交流センター建設（建築工事）請負契約について	・東川町地域交流センター建設工事請負契約（契約金額487，200千円）	〃
	町道路線の廃止及び認定について	・公園3丁目道路における町道路線の廃止及び認定。	〃

第6回臨時会の議案審議結果（平成24年11月19日）

区分	議件名	議決の内容	結果
補正予算	平成24年度　東川町一般会計補正予算（第6号）	・5，993千円を追加し、総額5，642，030千円とした。	原案可決
その他案件	土地の取得について	・特定地区公園等整備事業における用地の取得。	原案可決

第4回定例会の議案審議結果（平成24年12月13～14日）

区分	議件名	議決の内容	結果
補正予算	平成24年度　東川町一般会計補正予算（第7号）について	・89，059千円を減額し、総額5，552，971千円とした。	原案可決
	平成24年度　東川町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について	・400千円を減額し、総額38，900千円とした。	〃
	平成24年度　東川町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	・2，529千円を追加し、総額195，129千円とした。	〃
条例等	・東川町議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例の制定について	・町の総合計画基本構想の策定等にかかる事項を議会の議決すべき事件として追加。	原案可決
	・職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	・人事院勧告による55歳を超える職員の昇給を停止する改正。	〃
人事案件	・被表彰者の推薦について	・東川町表彰条例に基づく消防功労7名の表彰。	原案同意
その他案件	・定住自立圏形成協定の変更について	・新たに『成年後見人制度の利用支援体制の充実』の追加他、3項目を変更。	原案可決
調査報告	・町有財産の管理状況について	・鶴間松彦総務文教常任委員会委員長より報告	報告済
	・地域福祉（安心生活創造事業等）の取り組みについて	〃	〃
	・図書館運営の先進的な取り組みについて	〃	〃
	・町内施設現地調査について	・大澤聰産業建設常任委員会委員長より報告	〃
	・小規模ワイナリーの運営等について	〃	〃
	・新規就農独立支援について	〃	〃
その他	・閉会中の所管事務等の調査の申し出	・総務文教、産業建設、議会運営の各委員長からの申し出	承認

議会日誌

平成24年11月

５日	上川管内町村議会議員研修会（旭川市）
10～11日	第3回安全・安心でおいしい地下水サミット（福島県川内村）
13～15日	全国町村議会議長会全国大会（東京都）
19日	東川町議会第６回臨時会 例月公金出納検査（大雪地区広域連合）
20日	例月公金出納検査（東川町）
28日	第4回定例会前各常任委員会
29～30日	上川中央部市・町議会議長定例会議・副議長会議（東川町）

12月

８日	議会運営委員会
９日	東川小学校・地域交流センター建設工事合同安全祈願祭
13～14日	東川町議会第４回定例会
18日	例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
21日	一部事務組合・大雪地区広域連合第３回定例会（美瑛町）
22日	東川消防第３分団庁舎落成祝賀会

平成25年１月

３日	「写真の町・東川町」新春のつどい
５日	消防団出初式
11日	議会報編集委員会
12日	老人保健センター改修工事竣工記念祝賀パーティー
13日	平成25年東川町成人式
17日	大雪水資源保全センター竣工式
18日	議会報編集委員会
19～21日	第39回　ひがしかわ氷まつり
23日	例月公金出納検査（東川町・大雪地区広域連合）
24日	議会報編集委員会
30～31日	上川町村議会議長会役員会

編集後記

先日老人保健センター改修の祝宴が老連により、開催された。正月らしい伝統芸能を楽しんだ後、祝賀会で、「良くなったね」会員の顔が明るい▼大広間は和式からイスになった。イベントのたびに行列ができていた女性トイレも、数が増え広くなった。玄関前の部屋を談話室とした。調理室まで行かなくても湯や水が使えるのは、気が利いている▼約２３００人の町民が高齢者だが、老人会の会員は３００人弱、特に中央部の加入は少ない。上川管内でも活発な東川老人会、４月から、親しみやすい名に改めて、平成のうら若い高齢者の参加を期待している。